

	職場環境要件項目	当法人としての取組
資質の向上	働きながら介護福祉士取得を目指すものに対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）	研修委員会を中心に、外部研修・内部研修の計画を立て実施している。資格取得を目指す者には、受験対策講座の実施や試験時の休暇の付与、合格時には報奨金の支給を行っている。
労働環境・処遇の改善	I C T活用（ケア内容や申し送り事項の共有による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化	介護ソフトを活用し、情報共有、記録の電子化による業務負担軽減を行っている。
	介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等の導入	特殊浴槽、電動ベッド、移乗用サポートシート等を導入し、介護職員の腰痛対策を実施している。
	子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備	子育てとの両立を行うため、育児休業の取得を推奨している。また、子供が病気の時でも安心して働けるよう、施設内に病児病後児保育施設の設置をしている。（市の委託事業）
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化	事故防止委員会他、各種委員会の運営やマニュアルの作成を実施している。
	健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペースの整備	年次健康診断の実施、健康診断結果に基づき、産業医・衛生管理者の指導の実施。全館及び敷地内全面禁煙。職員休憩室を各フロアに確保。
その他	地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーションの向上	地域の行事への参加、また地域の方のボランティアの受け入れを行い、地元住民との交流を図っている。
	非正規職員から正規職員への転換	正職登用規程に基づき、対象者に試験を実施し、正規職員への転換を行っている。
	職員の増員による業務負担の軽減	積極的な採用活動を行い、職員の採用に努め、1人1人の業務を分散させ負担軽減に努めている。